

区民の皆さまの熱意で区民文化センター整備が数年前から具体的に動き出した際に、私は、①広く区民のご意見やご要望を聞きながら整備を進めること〔アイデア・ミーティングなどで具体化〕、②整備に合わせた当該地区の賑わいの創出と生活環境の向上の両立、及び利便性と安全性を備えた交通導線の確保を市(区)に求めてきました。



〔令和3年度予算編成に向かったの予算要望・提言書を手渡し〕

望月の提案で市政が動く

『政治の最も重要な役目は何か。それは、市民の健康と命そして暮らしを守ること』。この信念の下、議員活動開始以来約10年、私が特に力を入れてきた政策分野の一つが、防災減災対策の推進です。だからこそ新型コロナウイルスが本市にも流入した本年に入ってから、これに対するPCR検査体制の拡充をはじめとする様々な防疫面の対策の強化と、コロナ禍によって影響を受けた市民や事業者の生活や経済活動を守るため、各種支援策の実施を様々な場面で当局に求めてきました。

今回は、望月が当局に求め実行されている対策のごく一部をご紹介します。

市営交通(地下鉄・バス事業)の感染防止策の強化

・地下鉄、バス事業における新型コロナウイルス感染防止策、例えば換気対策を直接担当部署に改善の申し入れ。進捗を早めるため当時の交通局長(現副市長)にも直接求める。〈3月〉

- ・交通常任委員会の場でも可能な限り感染リスクを下げる取り組みを求める。〈7月〉
- ・グリーンラインの6両化に合わせた感染防止機能を向上させた車両の導入を求める。〈7月〉

→ **窓開けの実践[ブルーライン]。換気機能を向上させた車両導入決定[グリーンライン]。**

旧市民病院の活用

・新築移転による新)市民病院の5月開院に伴い解体される予定であった旧)市民病院の保全活用を予算総合審査の場で市長に求める。〈3月〉

→ **旧市民病院は、当面、新型コロナウイルス陽性患者の宿泊療養施設として活用。**

災害時の避難所における感染防止策の実施

・地域防災拠点や災害時避難所の新型コロナウイルス感染防止策に不安を覚えたので、市の危機管理部門に状況確認し早急に対策を講じることを求める。あわせて区議団会議の場で区にも対応を促す。〈3月、6月〉

→ **必要器材の予算化や対応策の充実、周知。**

Topic 2 カジノ型IR誘致の是非を問う住民投票を求める署名活動実施!

～望月も受任者として活動～

林市長は、昨年8月、それまでの“誘致は白紙”発言を翻し突然、本市へのカジノ型IRの誘致を表明致しました。表明から今日に至るまで様々な問題を抱えています。市民からは、大きな疑問の声や反対の声が沸き上がっています。そうした中、市民の皆さまが法律によって保障された地方自治における直接請求権の行使として、『横浜市へのカジノを含むIR誘致は、住民投票〔住民投票条例制定)を実施し、是非を決すること〔結果を尊重すること]』を求める署名活動が、9月4日より11月4日の間で行われています。

コロナ禍が収束したと言えない中で市民の皆さまが、こうした署名活動をせざるを得ない事態に至ったことは、



〔センター南駅前署名のお願い活動〕

本来皆さまの声を市政に反映させ、納得の政治プロセスを形成させるべき議会の一員として申し訳なく、忸怩(じくじ)たる思いです。

私が、カジノに頼らない横浜の街づくりを進めるべきとの考えであることや、市政運営の根本に関わる重大事業の当否は一時の議会や一人の市長が独断で決めるのではなく、選挙などを通じて市民に問うべきとの立場であることは、繰り返し市政レポートなどを通じて皆さまにはお伝えしてきました。

かたや市民の声を謙虚に受け止めることなく誘致に前のめりな市長。前回の選挙の際には、賛成とは表明していなかったにもかかわらず、それを後押しする一部の議員〔議会全体の約6割〕。今の政治状況では、**カジノ頼みでない市政を次代に継承していくには、市民のお力を借りていくしかありません。**そのため私は議員であります

が、市民の一人として、この署名活動に受任者として参加しております。

実際に住民投票が実施されカジノ頼みではない市政運営としていくには、越えなければいけないハードルがありますが、まずは約6万3千筆以上のご署名が必要です。この署名活動の結論はまだ出ておりません(10月30日現在)。今後の経過と結果については、次号以降の市政レポートでお伝えします。

カジノ型IR誘致のここまでの問題点

- ・IR施設誘致によって、市側が期待できるとする増収効果〔年間約820億円から約1200億円〕や誘客効果〔年間来訪者2000万人～4000万人〕その他の各種誘致効果の具体的な試算根拠が開示されていない点。
- ・IR区域内への来訪者の7～8割が日本人客と見込まれ、またカジノ施設由来の売り上げが7割～8割になると推定されるなど、事業計画全体が日本人客中心、カジノ収益依存の点。
- ・誘致期待効果とされる根拠不明な数値は、新型コロナウイルス禍前の試算である点。
- ・市長は、本市の市長であることを忘れたかのように

- “国家プロジェクト”だからというばかりで、カジノ型IR以外の山下ふ頭の再開発利用を一切検討しない点。
- ・ギャンブル依存症や治安悪化などの引き起こされる懸念事項点。
- ・前回市長選(2017年7月)の際には“誘致は白紙”としていたにもかかわらず、**本市の街づくりそのものに重大な影響を与える事業の是非を選挙などで問うこともせず、また市民への十分な説明もなさず誘致ありきで事業推進がなされている点。**
- ・**街づくりや行政運営が、カジノというギャンブル施設由来の資金を当てにしている点。** などなど。

水道料金改定の話

私たちの日常生活に関わる必要不可欠なインフラに水道があります。本市の水道料金は、平成13年(2001年)度に現行のものとなりました。水道事業の料金収入は、水需要の減少に伴い減少が続いています。この傾向は、今後も続いていくと予測されています。

当局は、水道設備の老朽化が進む中、更新・耐震化などの財源の確保や水需要の減少などの事業環境の変化を踏まえ、将来にわたって水道事業を持続可能なものとするために、料金水準の引き上げと料金体系の見直しを図りたいとしています。

当初予定では、令和2年第3回定例会で議会の承認を得て、市民への周知後の令和3年4月より改定を行いたいとしていました。これに対して私は、今期、水道局を所管する常任委員会の委員として夏前に当局から説明を受けた際、新型コロナウイルス禍の影響を考慮する必要があるため改定時期は、予定通りではなく慎重に判断すべきと意見を伝えました。

水道事業については、最重要インフラなので計画的な設備更新を行い、①決して将来的にメンテナンス不備を理由として供給に不全が生じないようにすること、②大地震や火山噴火に伴う降灰あるいは台風などの水害に備えた災害対策を、長期ビジョンを持って実施していくよう議員になって以来、求めてきました。

料金改定議案の提出は、次回の定例会が見込まれます。賛否については、議案をしっかりと確認し会派内で慎重に議論の上、判断してまいります。